

機能の向上、充実に取り組むとともに、公共事業支援統合情報システムとの連携により事業執行プロセスの円滑化を更にめざします。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の基本的な方針に基づき、入札契約制度の改善及び発注関係事務の環境整備に取り組みます。具体的には、価格だけでなく品質向上や社会貢献等と価格を総合的に評価できる方式への転換のため、簡易型を含む総合評価落札方式の拡大を図ります。また、市町職員の技術力向上、市町の発注関係事務の適正な実施などの支援を図ります。

CALS/EC（公共事業のIT化）については、平成17年10月より全案件に適用した電子入札、平成18年4月より全面運用する内部システム「新公共工事進行管理システム」、公共事業情報統合データベースの適正運用・有効活用に努めます。また、建設現場のIT化につながる電子納品については、平成19年度までに全案件に適用拡大することを目指し普及に努めます。

公共事業用地を計画的に確保するため、県民の理解と協力を得るとともに、土地収用法を積極的に活用しながら、計画的かつ適正な用地取得を行います。また、公共用地の適正な管理を図るため、計画的な未登記土地の解消に努めます。

< 主な事業 >

公共事業評価システム事業費【基本事業名：55501 公共事業の適正な執行・管理の支援】

当初予算額： 7,087千円 6,158千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と、実施過程の透明性の向上をはかるため、評価システムを運用します。

建設業指導監督費【基本事業名：55502 競争性・透明性の高い公共事業の発注プロセスの確立】

当初予算額： 67,947千円 67,687千円

事業概要：建設業の許可や経営事項審査による業者の総合的な評価等、建設業法の適正な施行等を図ります。

公共事業支援統合情報システム構築事業費【基本事業名：55503（再掲） 公共事業の執行プロセスにおける情報化の推進】

当初予算額： 101,425千円 24,555千円

事業概要：「公共事業情報統合データベース」の運用を行い、電子納品等のCALS/ECの取組により電子化された公共事業情報の有効活用を行います。

公共用地取得対策費【基本事業名：55504 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

当初予算額： 447,610千円 429,319千円

事業概要：三重県土地開発公社に対して各県民局建設部の用地取得業務を委託することにより、円滑な公共事業用地の取得を推進します。

未登記対策推進事業費【基本事業名：55504 計画に基づく公共事業用地の適正な確保】

当初予算額： 50,392千円 42,833千円

事業概要：過年度未登記土地の処理方針に基づき、引き続き、未登記処理に取り組みます。